

新宿区議会だより

発行：新宿区議会

☎(3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス：<http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>

No. 256

平成24年（2012年）11月15日発行

今号の主な内容

- 第3回定例会
議案の概要と審議結果……2面
- 区政のここを問う！
定例会での代表・一般質問
……3～5面
- 決算特別委員会を特集……6、7面
- 広島・長崎平和祈念式典に出席
……6、7面
- 委員会の活動状況……8面
- 請願・陳情の審査結果……8面



8月24日～9月2日 新宿クリエイターズ・フェスタ2012
草間彌生氏特別展(左上)、河口洋一郎氏特別展(右上)

9月21日～10月3日 決算特別委員会

10月6日 新宿スタイル・コレクション(モア4番街 特設ステージ)

トップニュース

区民の納得できる予算執行がなされたか

平成23年度の執行状況を「決算特別委員会」にて審査

今定例会では、委員18名からなる決算特別委員会を設置し、平成23年度各会計の執行状況を審査しました。一般会計の実質単年度収支は、マイナス15億5,265万5千円で、3年連続の赤字となりました。一般財源収入が前年度より増加したものの、22年度に引き続き、生活保護費などが伸びるとともに、財政環境が一層厳しくなったことから、財政調整基金を取り崩して収入に繰入れました。

特別会計を加えた全会計歳入1,923億8,013万109円、全会計歳出1,876億2,321万6,555円の決算を認定しました。

……… 関連記事 2、6、7面

第3回定例会で可決した主な議案

区長提出議案17件と議員提出議案3件の議案を可決

○平成24年度一般会計補正予算(第2号)

- ・新宿駅周辺都市再生安全確保計画策定に向けた基礎データ収集・分析業務
- ・暴力団排除条例の制定に伴う啓発イベント等の実施
- ・2020年オリンピック・パラリンピックの招致気運を高めるイベント等の開催
- ・東京都障害者自立支援対策臨時特例補助金を活用した地域活動支援センター設備整備等
- ・地域ポータルサイトを活用した子育てバリアフリーマップ(ウェブ版)作成業務等
- ・予防接種法規則改正に伴う不活化ポリオワクチンの導入

16億7,489万7千円

1,197万0千円

192万4千円

1,000万0千円

720万0千円

1,295万2千円

1億4,315万1千円 など

○「新宿区暴力団排除条例」を制定

(平成24年12月1日施行)

○新たに子ども園を設置[大木戸、しなのまち、戸山第一、西落合、北新宿]

(平成25年 4月1日施行)

○建て替えのため廃止していた「新宿リサイクル活動センター」を改めて設置

(平成25年11月1日施行) …… 関連記事 2面

「漱石忌講演会」のお知らせ

【日時】 12月7日(金) 午後2時～4時

【会場】 区役所本庁舎5階 大会議室

【内容】 講演「発信する漱石—漱石山房からの手紙—」

講師 長島裕子氏(漱石研究家・早稲田大学講師)

【費用】 無料

【主催】 漱石山房の復元を進める新宿区議会議員の会

【後援】 新宿区

※当日、漱石の「墓参り(雑司ヶ谷霊園・豊島区南池袋)」と「懇親会

(講演会終了後)」を予定。(交通費・懇親会費は各自負担)

「墓参り」希望者は、当日11時・区役所本庁舎1階ロビーに集合。

【申込み】 電話で12月3日(月)までに、議会事務局調査管理係へ

(TEL: 5273-3534) 先着60名程度。

小規模事業者は、金融事情の悪化など様々な危機にさらされており、また、多くの都民が、税や社会保障費などの負担にあえいでいます。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

厚生労働省の調査で発覚した局所排気装置の未設置、有機溶剤濃度検査の未実施等の事業者への指導・助成や有機溶剤と胆管がんとの関連性の早期解明、中小企業を含む印刷・金属製品製造・化学工業への調査を早急に行うよう、国会及び政府に求めました。

中小企業を含めた職業性胆管がんの実態調査を求める意見書

厚生労働省の調査で発覚した局所排気装置の未設置、有機溶剤濃度検査の未実施等の事業者への指導・助成や有機溶剤と胆管がんとの関連性の早期解明、中小企業を含む印刷・金属製品製造・化学工業への調査を早急に行うよう、国会及び政府に求めました。

「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書

青少年をはじめとした薬物乱用の拡大を防ぐためにも、早急に「包括指定」の導入や法整備の強化、薬物教育の徹底、強化等を行うよう、国会及び政府に求めました。

今定例会で議決した意見書(要旨)

議案の概要と審議結果（賛成…○、反対…×）

○平成24年第3回定例会（9月19日～10月15日）

会派略称 自 民＝自由民主党新宿区議会議員団 公 明＝新宿区議会公明党
共 産＝日本共産党新宿区議会議員団 民 無 会＝民主・無所属クラブ
み 無 会＝みんな・無所属の会 社 会＝社会新宿区議会議員団
主 権＝区民主権の会 花 マ ル＝新宿区議会花マルクラブ

議 案 名			概 要		自民	公明	共産	民無ク	み無会	社会	主権	花マル	議決結果
区 長 提 出 議 案（17件）	予 算（3件）	平成24年度新宿区一般会計補正予算（第2号）	補正予算額：16億7,489万7千円、補正後予算額：1,392億7万1千円 補正の理由：新宿駅周辺都市再生安全確保計画策定に向けた基礎データ収集・分析業務に要する経費、暴力団排除条例の制定に伴う啓発イベント等の実施に要する経費、2020年オリンピック・パラリンピック東京招致ムーブメント事業に要する経費、地域活動支援センター設備整備等の障害者地域生活支援事業に要する経費、子育てバリアフリーマップ（ウェブ版）作成業務等に要する経費、予防接種法規則改正に伴う不活化ポリオワクチン導入に要する経費、国・都支出金等の収入超過に伴う返納金、高齢者福祉活動基金積立金・みどり公園基金積立金等の寄附金の積立、後期高齢者医療特別会計保険料軽減措置繰入金の減額に伴う減、財政調整基金積立金等を計上		○	○	×	○	○	×	○	○	可決
		平成24年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第1号）	補正予算額：2億7,002万4千円、補正後予算額：213億731万2千円 補正の理由：介護給付費準備基金積立金、国・都支出金の収入超過に伴う返納金等を計上		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成24年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	補正予算額：2,077万8千円、補正後予算額：63億702万1千円 補正の理由：平成23年度保険料負担額確定に伴う広域連合への保険料等納付金、葬祭費受託事業収入の収入超過に伴う返納金を計上		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	決 算（4件）	平成23年度新宿区一般会計歳入歳出決算	歳入：1,344億8,129万5,208円 歳出：1,304億8,817万9,770円 差引額：39億9,311万5,438円		○	○	×	○	○	×	○	○	認定
		平成23年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	歳入：335億1,549万5,421円 歳出：329億9,924万4,642円 差引額：5億1,625万779円		○	○	×	○	○	×	○	○	認定
		平成23年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算	歳入：187億5,734万103円 歳出：185億3,267万3,541円 差引額：2億2,466万6,562円		○	○	×	○	○	×	○	○	認定
		平成23年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	歳入：56億2,599万9,377円 歳出：56億311万8,602円 差引額：2,288万775円		○	○	×	○	○	×	○	○	認定
	条 例 の 制 定 ・ 改 正（6件）	新宿区防災会議条例の一部を改正する条例	1「災害対策基本法」の改正に伴い、所要の改正を行う。 (1)新宿区防災会議の所掌事務について、災害発生時における情報収集を削除し、諮問に応じた地域防災に関する重要事項の審議及び当該事項に関する意見の具申を新たに加える。 (2)新宿区防災会議の委員に自主防災組織の構成員又は学識経験者を新たに加え、その任期を2年とし、委員総数の上限を45人から47人とする。 2「新宿区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例」を一部改正し、新宿区防災会議の委員の報酬について定める。 学識経験者：日額20,000円、その他の委員：日額10,000円		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区災害対策本部条例の一部を改正する条例	「災害対策基本法」の改正に伴い、引用条項を改める。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区暴力団排除条例	区民等の安全で平穏な生活を確保し、事業活動の健全な発展に寄与するため、新宿区における暴力団排除活動に関する基本理念、区・区民等の責務、活動を推進するための措置等必要な事項を定める。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立子ども園条例の一部を改正する条例	1「新宿区立保育所条例」を一部改正し、四谷・信濃町・戸山第一・西落合・北新宿第二保育園を廃止して、新たに子ども園を設置する。 大木戸子ども園（四谷4-17）、しなのまち子ども園（信濃町20）、戸山第一子ども園（戸山2-26-101）、西落合子ども園（西落合1-31-24）、北新宿子ども園（北新宿3-20-2） 2 新園舎の完成に伴い、おちごなかい子ども園の位置を追加する。 現在：上落合3-1-6、追加：中井1-8-12 3 子ども園において空き利用型の一時保育の実施を新たに行うことに伴い、その保育料を日額1,000円と定める。 4 保護者のいずれもが継続的に保育することができない場合に利用できる定額利用保育の実施を新たに行うこととし、その保育料は、月額61,600円を上限として別に定める額とする。 5「新宿区保育所保育料徴収条例」を一部改正し、四谷保育園の廃止に伴う規定整備及び新たな子ども園の設置に伴う所要の改正を行う。		○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		新宿区食品衛生検査施設の設備及び職員の配置の基準に関する条例	「食品衛生法施行令」の改正により、食品衛生検査施設の設備及び職員の配置の基準を特別区の条例で定めることとなったことに伴い、当該基準を定める。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立リサイクル活動センター条例の一部を改正する条例	建て替えにより廃止していた「新宿リサイクル活動センター（高田馬場4-10-2）」を改めて設置するとともに、その管理を指定管理者に行わせる。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	そ の 他（4件）	特別区道42—520 電線共同溝整備工事委託契約	特別区道42—520（三栄通り）電線共同溝整備工事施行のため、工事委託契約を締結する。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		調停の申立て及び調停不成立等の場合における訴えの提起について	区立住宅として賃借している建物の賃料を減額するよう相手方に請求したことについて、賃料の額の確認に係る調停の申立てをし、調停が不成立等の場合は訴えを提起する。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		公の施設の指定管理者の指定について	指定管理者を指定する。 戸山シア活動館（戸山2-27-2）…特定非営利活動法人ワーカーズコープ		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		中井駅南北自由通路設置工事委託契約	西武新宿線中井駅における南北自由通路設置工事施行のため、工事委託契約を締結する。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 員 提 出 議 案（3件）	意 見 書（3件）	「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書	1面の「意見書（要旨）」をご覧ください。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		中小企業を含めた職業性胆管がんの実態調査を求める意見書			○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書			○	○	○	○	○	○	○	○	可決

平成24年 第4回 定例会のお知らせ

★ 11月30日から12月11日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

本 会 議

11月30日（代表質問）※午前10時から

12月 3日（代表質問・一般質問、議案の提案説明等）※午前10時から

12月11日（議案、意見書・決議等の採決等）※午後2時から

常任委員会

12月4日・5日 午前10時から

特別委員会

12月6日・7日 午前10時から

※ これまで本会議の開会時刻は、「午後2時」でしたが、第2回定例会より、代表質問・一般質問を行う本会議の開会時刻を「午前10時」としています。なお、開会時刻の変更は、1年程度の試行措置です。

『新宿区議会議員
政治倫理審査会』を開催

平成 24 年 9 月 4 日付けで、沖ともみ議員に
関して『新宿区議会議員政治倫理条例』に
基づく審査請求書が提出され、9 月 6 日に
は、第 1 回目の『新宿区議会議員政治倫理
審査会（会長・吉野孝早稲田大学教授）』を開
催しました。

政治倫理審査会は、区民 3 名、学識経験
者 2 名、区議会議員 3 名をもって構成され
ています。

請求の趣旨は、沖ともみ議員が、住民登
録をした場所と実際の住所が異なっている
状態を放置し、転居手続を怠り、その結果、
居住歴のない住所で新宿区議会議員選挙に
立候補したことについて実態を問われるな
ど、区民の信頼を大きく損なったことに對
する道義的責任があるというものです。

政治倫理審査会での審査の概要は、次号
（1 月 1 日発行予定）の『新宿区議会だより』
に掲載します。なお、区議会ホームページ
でも審査会の会議概要などをご覧いただけ
ます。

新宿区議会ホームページもご覧ください！

新宿区議会

検索

会派略称 自 民＝自由民主党新宿区議会議員団
み無会＝みんな・無所属の会

公 明＝新宿区議会公明党
社 会＝社会新宿区議会議員団

共 産＝日本共産党新宿区議会議員団
主 権＝区民主権の会

民無ク＝民主・無所属クラブ
花マル＝新宿区議会花マルクラブ

区政のこころを問う

「首都直下地震対策」を充実し、早期に本庁舎の耐震対策を

社会新宿区議会議員団

代表質問



かわの 達男

質問 東京都は、最新の研究成果と東日本大震災の教訓を踏まえ、6年ぶりに新たな被害想定を公表した。その想定では、区内の8割以上が震度6強となり、293人の死者がでると示された。また、区役所本庁舎の耐震診断では、耐震補強が必要との結果が出た。

①「新宿区地域防災計画」の抜本的修正が必要だが、その概要は。②建物の耐震補強の促進と家具転倒防止の徹底を。③災害対策本部でもある本庁舎の耐震補強工事の見通しや概算費用は。



早急に本庁舎の耐震補強工事を！

中学1年生も35人学級の実現を

質問 小学校では35人学級が始まっているが、早急に小・中学校全学年で実施すべきだ。①特に中学1年生は、「中1ギャップ」の予防・解決のためにも、来年度から実施して欲しい。②教育予算の拡充を積極的に国に働きかけるべき。

回答 ①国や都に要望する。②国に教育予算の拡充を要望する。

「いじめ問題」の具体的対策を

区民主権の会

代表質問



おの けん一郎

質問 大津市いじめ問題を受

け、国は全公立中学校へのいじめ相談員設置を宣言した。身近な地方自治体の対策こそ急務である。①把握しにくい

ネット上でのいじめ等の早期発見への取組みは。②いじめに対する具体策を。

回答 ①教員が子どもの小さなサインを見逃さないことが大切だが、観察では捉えきれない状況は、面談・アンケート等で把握に努める。ネット上の社会動向を学校へ提供し、早期発見に努める。②教員へのいじめの早期発見・対応の研修や優れた実践を全校に広め

事業コストの「見える化」を！

自由民主党新宿区議会議員団

代表質問



吉住 はるお

中小企業対策について

踏まえて検討する。

質問 持続可能な地域社会を目指すには、行政需要だけでなく、経費（コスト）を示して区政を運営していくことが必要。民間事業者や外郭団体などを活用して、それぞれの特性を最大限発揮した公共サービスを提供している一方で、サービスが多様化し、コストが見えにくくなっている。あらゆる行政サービスのコストを分かりやすく「見える化」し、受益と負担の関係についても説明していくべき。

回答 行政評価の対象を広げ、平成27年度までの間に、ほぼすべての事業の趣旨や目的、財源、コスト等を明らかにする。これまでの事業別コスト計算書の手法を活用して、使用料等を財源とした主な事業を対象に、利用者一人あたりのコストや利用者負担額など、経費と負担の状況を説明する資料の作成について、外部評価委員会の意見も



家庭・学校、相互の信頼を築いて“いじめの早期発見”を！

る等、これまでの取組みを一層充実し、解決に取り組む。

生活保護世帯への

就労支援について

質問 電気料金の値上げや平成26年に予定されている消費税増税により、価格への転嫁が難しい中小企業や地域の商店街の経営環境の悪化が危惧される。国や都と足並みをそろえた支援を。②国や都と連携を図り、中小企業の個々の実情に応じた適切な支援を積極的に行う。

質問 誰しも、就労による「自立した生活」を望んでいる。稼働能力のある生活保護受給者へは、総合的な就労支援を集中的かつ強力に展開し、生活保護を長期化させないことが重要。①昨年度、ハローワークやNPOと連携して実施した支援事業を今年度にもどのようにつなげているのか。②区が業務を委託する事業者と契約する際に、稼働世帯の受給者を雇用することを条件と

してはどうか。

回答 ①更なる就労による自立を促進するため、7月から就労支援に実績のあるNPOに業務委託を行い、家庭訪問等による日常生活指導や就労体験など、柔軟で粘り強い就労支援を行っている。②区の委託事業の求人情報を個別指導の中で積極的に紹介して就労機会の幅を広げる。

※8020運動で健康寿命の延伸を

質問 高齢期をいかに健康で生き生きと過ごせるかは、高齢者にとっても、社会にとっても大きな課題である。地道な取り組みこそが健康寿命を延ばすことにつながるっており、「8020運動」の取り組みも同様に有意義である。①平成12年に厚生省が策定した「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」では、目標として80歳で20本以上の歯を有する者の割合を20%以上と掲げていた。区の取り組み結果は。②ライフステージに応じた適切な虫歯・歯周病予防等の「歯の



「8020運動」で心と身体を健康に！

健康づくり」を推進していくためには、歯科医師会との一層の連携が重要ではないか。③区の「健康づくり行動計画（平成24（29年度）」に掲げた60歳の歯科健診時の歯の本数の数値目標達成に向けた取組みは。

回答 ①平成22年度「新宿区健康づくり区民意識調査」では、80歳以上の男性21.1%、女性35.7%が20本以上の歯を残しており、目標を達成している。②今後とも地区歯科医師会との連携を更に強化し、元気な高齢者の多いまちを目指す。③歯を失う大きな要因となる歯周病の予防について、普及啓発と歯科健診での早期発見等で重症化を防ぐ。

いじめ防止対策の強化について

新宿区議会公明党

代表質問



豊島 あつし

質問 「いじめ」は、大人たちが気付かないところで行われがちであるため、被害者・加害者だけでなく周囲の子どもたちの対応が解決への重要なカギとなる。「人への思いやり」「一人の痛みを感じる」といった人権教育や「命の大切さ」の実感を育

む教育を徹底したうえで、子どもたちが安心して相談でき、「いじめ」が表面化しやすい仕組みの構築が重要である。アンケート調査や「新宿子どもほっとライン」等の充実、インターネットの活用等を、子ども視点で工夫すべき。

回答 全校の児童・生徒にリーフレットを配布して「いじめは絶対許さない」等のメッセージ

※【8020運動（ハチ・マル・ニイ・マル うんどう）】

「80歳になっても自分の歯を20本以上保とう」という運動。平成元年に厚生省（現・厚生労働省）と日本歯科医師会が提唱し、自治体、各種団体、企業、国民に広く呼びかけ推進している。20本以上自分の歯があれば、ほとんどの食物をおいしく食べられ、20本以上の歯を持つ高齢者は、それ未満の人に比べて活動的で、寝たきりとなることも少ないなどの報告がされており、精神的にも好影響を与え、長寿につながるといわれている。

を伝え、「新宿子どもほっとライン」を信頼して相談できる窓口として案内した。各校のアンケート内容を情報交換し、改善を図っている。電子メールによる相談等も検討する。

いじめ相談専用電話
新宿子どもほっとライン
☎03-5331-0099

平日：午後5時～午後10時
土・日・祝日：昼12時～午後10時



脱法ハーブを含む違法ドラッグの 薬物乱用防止対策の推進を

質問 脱法ハーブは、違法薬物と類似した成分を植物片に混ぜたもので、「お香」等と称して販売されているため、危険性への認識が無く、吸引による救急搬送や暴走運転が続発したことで大きな社会問題となっている。①薬物乱用防止対策として、具体的な啓発活動を推進すべき。②小学生から「薬物は怖いもの」という認識を持たせることが重要。児童・保護者への薬物乱用防止教育の充実を。

答弁 ①薬物乱用防止街頭キャンペーンでの脱法ハーブに関するパンフレットの追加配布や「はたちのつどい」等での若年層への周知、区HPでの最新情報の提供等普及啓発を図る。②薬物乱用が低年齢化していることから、小学生からの薬物乱用の危険性への自覚を促す指導は極めて重要。

学校での指導や警察・学校医等の協力による薬物乱用防止教室の開催等規範意識の向上に努めている。各校に薬物乱用防止教室への保護者参加の例を紹介し、防止教育の充実を働きかける。

子ども・若者支援について

質問 子ども・若者をめぐる大きな環境変化の中で、様々な見直しが必要となっている。①本年度から就労・精神保健関係の機関を加えて発展的に改組した「新宿区子ども家庭・若者サポートネットワーク」の期待される効果とは。②昨年度、30歳代を中心とした若者を対象に、同世代の仲間づくりや行政に関心を持つってもらうきっかけづくりとして開催した「30歳のつどい」が本年は「若者のつどい」として取り組まれる。友好提携都市である伊那市の若者との相互交流の場とするための協議の進捗状況は。

答弁 ①若者が抱える課題を情報共有することで、子どもから子育て家庭・世帯形成期の若者まで、切れ目のない総合的支援に取り組めると考える。②本年7月に職員が伊那市に出向き協議を進め、伊那市では、参加に向けた検討が進められている。

区立幼稚園

あり方の検討について

質問 「区立幼稚園のあり方の見直し方針(案)」では、4園を廃止対象としている。廃園についての議論よりも、まずは未就学児の保育・教育の全体像や将来展望を示し、保護者や地域の方々の納得を得ることが最重要課題である。方針案のスケジュールでは、保護者や地域の方々に納得いただくことが大変困難であるため、平成25年度募集要項への廃止対象園名の記載を含め、スケジュールを再検討すべき。

答弁 当初は10月4日の教育委員会の方針案の正式決定を行う予定だったが、保護者や

区立幼稚園の4園廃止は中止を

日本共産党新宿区議会議員団 代表 佐藤 佳一



佐藤 佳一

質問 8月3日発表された「区立幼稚園のあり方の見直し方針(案)」には、戸塚第一、大久保、余丁町、早稲田の4園が廃止対象とされている。保護者会や地域説明会には、のべ342名が参加され、廃園に対する怒りの声があがっている。①説明会等での様々な意見をどう受け止めているのか。②説明から決定までがあまりに拙速で乱暴ではないか。③4園とも定員充足率の基準である40%を超えているにもかかわらず、なぜ廃止対象としたのか。④今回の方針(案)は撤回すべき。

答弁 ①ご意見を真摯に受け止めて、今後の説明会で答えていく。②10月4日の教育委員会の方針案の正式決定は行わず、今後も説明会を開催する。③園児数は目安を上回っているが、3歳児学級の設置、地域バランスも含めて総合的に検討し決定し

地域の方々からの様々なご意見を踏まえ、引き続き説明会を開催する。園児募集案内に、廃止対象園名を掲載しない方向で検討する。

この他に、「平成23年度決算と第一次実行計画及び今後の財政運営」「成年後見事業の拡充と利用推進」「がん対策の推進」「第二次環境基本計画」「学校図書館の機能強化」について質問がありました。



区立幼稚園4園廃止計画は 白紙撤回に！

防災対策について

質問 ①今年3月に策定された「災害時要援護者支援プラン」では、重度の要介護者等に災害時要援護者名簿への登録申請書を送付するなどして登録を勧奨することが計画されていたが、未だに発送されていない。いつまでに発送するのか。②区民の約8割の方が集合住宅に居住し、高層化も進んでいる。高層住宅

の防災対策モデル地区を設定し、職員を派遣して居住者や管理者と一緒に防災計画・体制づくりを進めるべき。③マンション対策マニュアルを増刷し、防災アドバイザーの派遣回数も増やすべき。

答弁 ①登録要件の見直しや勧奨方法等の協議と並行して名簿掲載情報の精査等「新災害時要援護者システム」の整備を検討している。年内には登録勧奨を終え、来年度より新たなシステムを稼働させる予定。真に支援を要する方に確実に登録いただけるような機会を捉え、きめ細かな勧奨を行う。②先進的に取り組んでいる中高層マンションをモデルケースとして中高層マンション防災対策マニュアルを作成し、マンション防災アドバイザーを派遣して防災講習会や訓練指導を行っている。

た。④今後の説明会では、未就学児の保育・教育の全体像を示し、分かりやすく見直しの趣旨を説明し、保護者や地域の方の理解を得られるよう努める。

小・中学校の学校選択制度の再検討を

民主・無所属クラブ 代表 久保 広介



久保 広介

質問 「新宿区立小・中学校の通学区域、学校選択制度、適正規模及び適正配置の基本方針」では、選択できない学校を指定して学校選択制度を維持するとされた。これは創設当時の意義とは異なっており公平性を欠いている。新宿に合ったより良い制度の研究や学区域制度に戻すことも含めた検討を行うべき。

答弁 「学校選択制度に関する意識調査」の結果等から制度を維持することとした。普通教室居住者や管理組合と協議しながらマンション防災区民組織の結成に向け取り組んでいる。③防災意識の向上から、アドバイザーの派遣回数が増加し、マニュアルも1万部増刷した。防災区民組織を結成した中高層マンションに活動支援助成を行うなど、防災対策に積極的に取り組む。

脱原発について

質問 今夏、ピーク時にも停電はなく、原発を即時停止できることが証明された。区長は、「原発稼働ゼロ」の立場を明確にし、「脱原発をめざす首長会議」に参加してはどうか。

答弁 今夏、電力に余裕があったのは、火力発電の増強や国民一人ひとりの節電努力の成果。国の動向や首長会議の活動・取組み内容等を見ながら判断する。

高齢者介護施設の充実を

質問 ※サテライト型の特別養護老人ホームには、住み慣れた地域で生活できるメリットがある。検討課題として考慮すべきでは。

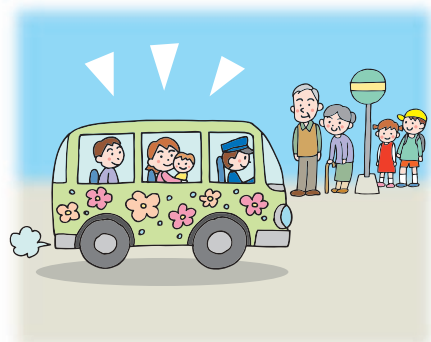
答弁 施設の小規模化や地域分散は選択肢の一つだが、活用できる土地・建物が少ないことなどの区の特性を踏まえて特別養護老人ホームの整備を進める。

※【サテライト型の特別養護老人ホーム】大規模な特別養護老人ホームの機能の一部を住宅地で分館(サテライト型居住施設)として小規模に分散させて整備した施設。入居者が希望する住み慣れた地域での生活を確保するとともに、施設周辺地域の人々との交流を図ることができる環境づくりを目指した新しいタイプの高齢者施設。

「地域住民バス」の運行を

質問 「地域力」確立と福祉増進の見地に立ち、各特別出張所を中心に、利用の多い公的機関・施設等と主要交通機関をつなぐ10～15人乗りの「地域住民バス」を一日も早く実現すべき。

答弁 地域の方々を中心に検討してきたが、運行ルートや採算性の面から実現にいたっておら



10～15人乗り「地域住民バス」運行の実現を！

ず、運行は困難と考えている。

住居表示について

みんな・無所属の会

代表質問

のづ たけし



質問 昭和37年の区議会で区全域の街区方式での住居表示が決定されているが、未だに課題として取り残されている。完了までのスケジュールを示すべき。

答弁 町名変更により町会の範囲・活動に影響が生じる場合があり、地元の理解を得ながら進める必要がある。完了に向けた取り組みを見通し、着実に進める。

いじめ対策について

質問 文部科学省の調査では、学校が把握したいじめの件数には、都道府県によって50倍以上の差がある。いじめに関する各自治体の教育委員会の認識・取



住居表示の進展をスピーディーに！

沖議員の住基法違反での立候補は、区民への重大な裏切り

新宿区議会花マルクラブ

代表質問

なす 雅之



質問 沖議員は一度も住んだ

ことのない住所で新宿区議選に立候補した。①3か月以上区民であることを立候補の要件とする公職選挙法の趣旨とは。

②虚偽の届出による住民票は職権により抹消し、住民基本台帳法の違反については告発すべき。

答弁 ①住民として少なくとも一定期間住むことにより、地域内の事情にある程度通じていることが必要であるとの趣旨。②事情聴取、疎明資料の確認・実態調査を行い、居住事実のない住民票を消除するな

一般質問

主権



根本二朗

ケーブルテレビを活用した区政情報の充実を

質問 高齢者などはホームページで区の情報を得るのは難しい。テレビで区政情報を幅広く伝え

自民



佐原たけし

小・中学校の土曜授業について

質問 ①各学校に任せるだけでなく、「土曜授業」実施の趣旨を周知する機会として、アンケート等を実施し、保護者の意向の把握や不安を取り除

公明



北島敏昭

災害時における避難所について

質問 ①柏木小学校には、区立学校で唯一敷地内に備蓄倉庫がない。早急に設置すべき。②現在の組織構造では、全庁的な指揮系統を統括して機能

ど、事実関係を反映する住民票として処理をした。刑事告発を行う考えはないが、沖区議が行政サービスの基本となる住民基本台帳に関して、事実と反した届出を行ったことは大変残念。住民基本台帳法の規定に基づき簡易裁判所に通知した。裁判所において厳正な判断がされるものと認識。

ることは、様々な地域活動を互いに知り合うことができ「地域自治」を進めるのに大変役立つ。ケーブルテレビを充実すべき。

答弁 今後も主要な広報手段のひとつとして、魅力ある番組制作や情報提供機会の向上など積極的な活用と充実に努める。

くことが必要ではないか。②「土曜授業」実施から見えてきた課題は。

答弁 ①学校評価アンケート等で状況の把握に努め、十分に説明していく。②学校間の実施回数差や近隣学校・地域・部活動との行事の日程調整等が課題。

できるのか不安。危機管理部門の権限を強化すべき。

答弁 ①運搬困難な発電機・トイレ等や必要最低限の物資の配備について学校と協議している。②本年度実施予定の災害応急活動の図上演習訓練の結果も踏まえ、更なる強化を検討していく。

共産



沢田あゆみ

いじめ対策・相談体制の充実を

質問 ①いじめの出現率が高い小学校高学年・中学校こそ少人数学級が必要。国や都に早期実現の要望を。②保護者の勤務形

民無ク



鈴木ひろみ

子宮頸がん予防について

質問 従来から検診として行われている粘膜の細胞を観察する方法には、精度に限界があるといわれている。早期発見・予防

み無会



えのき秀隆

電線類の地中化・無電柱化の整備推進を

質問 ①災害時に医療拠点となる病院がある聖母坂通りの無電柱化の進捗状況は。②区画整理、

自民



桑原羊平

自転車対策について

質問 ①住宅街に断続的・日常的に放置された自転車は、ステッカーの注意喚起だけでは改善が難しい。早急に検討をすべき。

共産



近藤なつ子

区民のニーズを踏まえた対応を

質問 ①「早稲田南町区営住宅再編整備後の活用方針」は、地域住民・関係者と存続も含め検討すべき。②出生数が増加してい

態の多様化に対応した来所相談窓口の時間延長や土日開設を。

答弁 ①今後も国や都に引き続き要望する。②開設時間を延長したことによる効果・相談者からの要望、「新宿子どもほっとライン」の受付状況などを分析したうえで考える。

に有効な、がんにつながる高リスク型※HPVの遺伝子の有無を直接調べるHPV検査と細胞診を併用した検診を導入して欲しい。

答弁 国が定める「子宮頸がん検診ガイドライン」への項目追加も予定されていないため、現段階では区に導入する考えはない。

再開発等による区道新路線は、電線類地中化を基本として共同溝指定路線として進めるべき。

答弁 ①電線共同溝の詳細設計と試掘調査を実施している。来年度以降、占用物件の移設等を行う。②開発事業者や電線管理者と協議し、積極的に進める。

②撤去した放置自転車の保管場所や処分方法の今後の展望は。

答弁 ①「自転車等駐輪対策協議会」の意見を踏まえ適切な対策を講じる。②保管場所の集約・改修による経費削減・台数増で効率的に運営する。リサイクルを含めた処分方法を検討する。

る現状を踏まえた「待機児童解消対策部会」での検討状況は。

※【HPV(Human papillomavirus)ヒトパピローマウイルス】女性の生涯で50～80%が感染するといわれ、感染が珍しいものではなく、高リスク型の数種類が子宮頸がんの原因であることがほぼ解明されている。高リスク型に感染しても、ほとんどが免疫力や新陳代謝などでウイルスが体外へ排除されてしまうので確実に発がんするということではないが、感染が持続することで病気になると言われている。『HPV検査』とは、感染しているHPVのDNA型を調べる検査のこと。

各会派の意見

決算特別委員会概要

9月20日の本会議で、平成23年度一般会計及び特別会計(3会計)の歳入歳出決算審査を行うため、委員18名で構成する「決算特別委員会」を設置しました。

「決算特別委員会」では、9月21日から10月3日までの9日間にわたり、平成23年度予算が適正かつ効果的に執行されたかどうかの審査が行われました。

10月3日には、各会派の賛成・反対の討論が行われ、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、それぞれ5名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。



▲委員の起立による採決

決算特別委員会委員 (18名)

委員 長	志田 雄一郎 (民無之)
副委員 長	田中 のりひで (共産)
副委員 長	佐原 たけし (自民)
理 事	野もと あきとし (公明)
理 事	平間 のぶ (民無之)
理 事	のづ たけし (公明)
理 事	おの けん一 (主権)
理 事	かわの 達男 (社会)
理 事	井下田 栄一 (公明)
理 事	北島 敏昭 (公明)
理 事	川村 のりあき (共産)
理 事	池田 だいすけ (自民)
理 事	ひやま 真一 (自民)
理 事	なす 雅之 (花マル)
理 事	あざみ 民栄 (共産)
理 事	阿部 早苗 (共産)
理 事	おぐら 利彦 (自民)
理 事	有馬 としろう (公明)

実行計画の 着実な取組みと 緊急震災対策の 迅速な実施を評価

自由民主党新宿区議会議員団

平成23年度一般会計及び国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め、認定に賛成しました。

一般会計では、特別区税などの一般財源収入が増収となったものの、引き続き扶助費などが伸びており、決算収支では、実質単年度収支が3年連続の赤字であります。

このような厳しい財政環境にあっても基金の繰り入れなどにより対応し、また、東日本大震災への対応では、緊急震災対策を決定・実施するなど、積極的かつ的確な予

算執行を行っています。

23年度決算に基づき算定された財政の「健全化判断比率」の4つの指数の全てにおいて、区財政が健全であることを示しています。

23年度も、区民の暮らしを支えるため、町会・自治会活性化への支援の拡充、高田馬場創業支援センターの開設、家具類転倒防止対策の推進、認可保育所等の整備、障害者就労支援施設事業運営助成、子ども総合センターの開所、高齢者総合相談センターの機能強化、都市計画道路補助第72号線・第2期区間の開通、細街路拡幅整備、学校の情報化の推進など、区民生活にとって必要な事業が効果的・効率的に実施されました。

厳しい社会経済状況の下、区財政を取り巻く環境は、更に厳しい状況が続くことが見込まれます。引き続き行財政改革と区民生活の課題への取り組みが必要です。

厳しい景気・経済状況の中 区民の生活を守る 取り組みを評価

新宿区議会 公明党

平成23年度一般会計及び3特別会計歳入歳出決算については、いずれの議案も適正な決算であることと認め、原案どおり賛成いたしました。

平成23年度予算は、堅実な財政収支見通しに立ち、引き続き区民生活を支え、基本構想の実現に向けて第一次実行計画を仕上げる予算と位置付けられました。その中で、区民生活を守り、支えるためのセーフティネットの充実として、高齢者・障がい者・子育て支援や防災対策などに積極的に取り組まれました。限られた財源の重

点配分を通して、実行計画の達成と区政の課題に的確に対応する編成でもありました。

平成23年度決算では、歳入、歳出ともに平成17年度以降7年連続して前年度を上回る結果となり、歳入は前年度に比べ若干増加したものの経常一般財源は減少傾向にあります。歳出は投資的経費が減少していますが、生活保護費や子ども家庭費などの扶助費が増加し、財政運営上大きな圧迫要因となりました。そして、経常一般財源の伸びが見込めない中、経常収支比率が前年度から30ポイント上昇し、適正水準を大きく超えたことなど、区財政の硬直化が一層進み、前年度にも増して厳しい状況になっています。

厳しい財政見直しに 対して適切に対応した 予算執行、決算内容と 評価して賛成しました

みんな・無所属の会

現在まで一定の財政対応力を保持してきた新宿区の本決算ですが、一般会計は歳入・歳出ともに微増となる中で、実質収支は39億5,690万円の赤字であり、実質単年度収支はマイナス15億5,265万円で、3年連続の赤字となりました。

これは、一般財源収入が前年度に比べていくぶん増加したものの、生活保護費などの扶助費の伸びが著しいためであります。

社会経済状況の厳しさを反映したこのような動向は、今後とも続くものと思われる中、財政運営にあたっては、行政評価制度にもとづく事務事業の見直しや、より徹底した経費削減などの努力を行うことで、将来にわたって持続可能な財政運営が求められます。

幼稚園廃園は 白紙撤回を！ 厳しい財政だから 議員自ら身を削れ

新宿区議会花マルクラブ

討論の中でも述べたが、残念ながら、23年度の決算は、基金等を取り崩して穴埋めする3年連続の赤字決算となった。議員報酬の削減など、税金の使い方を決める立場である新宿区議会議員自らが身を削る事がとても大事なことで、区立幼稚園を残すことは大事な課題で、「説明する」ということではなく、撤回すべき。



新宿区は、昭和61年に「新宿区平和都市宣言」を行い、各種平和啓発事業を実施しています。議会では、毎年、沖繩(6月)、広島、長崎での平和式典に議員を派遣しています。

広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式

8月6日、第67回広島平和記念式典に、新宿区議会の代表として、中村しんいち、平間しのぶ、佐原たけしの3名が参加しました。

広島市長による平和宣言では、東日本大震災、原発事故で被災され今も苦しい生活を強いられている方々に思いを馳せた『明日への希望を信じてください。心は皆さんと共にあります。』とのメッセージに心を打たれました。また、子ども代表による平和への誓いでは、『悲しい過去を変えることは出来ないけれど、未来をつくるための夢と希望を持つことが出来ます。平和はわたしたちがつくるものです。』と力強く宣言しました。

私たちは、式前日に原爆死没者慰霊碑に献花を行い、平和記念資料館を見学しました。被爆の惨状を示す資料等を胸が締め付けられる思いで観覧し、改めて世界恒久平和の実現に全力を尽くす決意を誓いました。



平成23年度決算

決算特別委員会

決算審査における主な質疑

- 財政規律の確保について
- 区役所本庁舎の耐震化について
- 女性の視点を生かした防災対策について
- 通学路の安全対策について
- 区立幼稚園4園廃止について
- 待機児童解消と全園子ども園化について
- 空き家対策について
- サブナードの延伸について
- いじめ対策について
- 行政評価制度の更なる充実について
- 中学1年生の35人以下学級の導入について



田中のりひで 副委員長



志田雄一郎 委員長



佐原たけし 副委員長

平成23年度 各会計歳入歳出決算総括表

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	1,344億8,129万5,208円	1,304億8,817万9,770円	39億9,311万5,438円
国民健康保険特別会計	335億1,549万5,421円	329億9,924万4,642円	5億1,625万 779円
介護保険特別会計	187億5,734万 103円	185億3,267万3,541円	2億2,466万6,562円
後期高齢者医療特別会計	56億2,599万9,377円	56億 311万8,602円	2,288万 775円
合計	1,923億8,013万 109円	1,876億2,321万6,555円	47億5,691万3,554円

419億円の基金を活用し、震災対策の強化、待機児童の解消など 区民生活を守る区政を

日本共産党新宿区議会議員団

私たちが2011年度の予算編成にあたり、区長に提出した355項目の要望書中、大京町保育園の開設や病児保育の実施、障害者入所施設の設置促進、子宮頸がんの予防接種事業などが実現しました。また3月11日の東日本大震災や原発事故以降、被災した屋根の応急処置やがけ・擁壁改修支援、放射能測定などを要望し、実現しました。

2011年度の決算は、実質単年度収支が3年連続赤字となったものの、基金残高は419億円で区債残高248億円を上回り、新宿区財政は国が定めた健全化判断比率の基準を対しました。

すべて下回り健全であることが明らかになりました。日本共産党は認可保育園増設による待機児童解消、高齢者肺炎球菌予防接種事業の実施を求めましたが区は応えませんでした。今回の決算状況からすれば十分対応可能であったことは明らかです。今決算特別委員会で最も議論になったのは、区立幼稚園4園廃止でした。この廃園方針は、昨年度策定された第二次実行計画に5園廃止が盛り込まれたことが発端ですが、区はパブリックコメントで多くの反対意見が寄せられたにもかかわらず方針を変えませんでした。保育園の待機児童解消への取り組み、区民の理解が得られていない全園子ども園化など、区政が区民の声にどれだけ耳を傾けるかが問われています。以上の立場から一般会計を含む4会計について、その認定に反対しました。

厳しい財政状況下での震災への対応、区民の命を守るための防災への取り組みを評価

民主・無所属クラブ

平成23年度一般会計、国民健康保険介護保険・後期高齢者医療特別会計はいずれも適正に執行された決算であると認め、原案どおり賛成いたしました。

経済環境が厳しい状況にある中、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、平成23年度は、その対処に追われた1年となりました。区は東日本大震災によって見えてきた課題に真摯に向き合い、取り組んできました。区の財政状況がますます厳しくなっている中であっても、「区民の命を守る」ことを第一に考えた建物の耐震化や

家具転倒防止器具設置の促進等に取り組んでいることは大変評価できるものです。しかし、本庁舎の免震工事や各避難所の体制の見直し等の課題も山積しており、引き続き努力をしていただくことを要望いたしました。

また、依然として先行きが不透明な財政環境下において、これまで以上に税収等の歳入の確保に努め、事務事業の見直し、経費削減を徹底することを併せてお願いいたしました。

区民にとって最も身近な基礎自治体であるからこそ、高齢者、障害者、子育て世帯への支援は、今後も積極的に取り組むとともに、第二次実行計画を着実に推進されることを会派として強く期待いたします。

区民の生命とくらしを守り、震災対策の実行を求め、区政を厳しくチェックします

社会新宿区議会議員団

区民生活は、長いデフレ不況の中、所得や中小企業収益は低迷し、雇用環境も悪化しています。区財政も3年連続の赤字決算です。東日本大震災と原発事故の復興は進まず、予測される首都直下地震は、更に大きな被害が想定されます。本庁舎の耐震補強は一刻も待てません。災害から命を守り、被災のまち新宿の実現が早期に求められます。決算と予算の差は依然として大きく、執行残の改善が進みません。拙速な幼稚園4園の廃止計画は撤回し、中1からも35人学級を始めるべきです。区政を厳しくチェックし、区民に信頼される区政を創ります。

厳しい経済情勢の中 区民の生活を守る

区民主権の会

平成23年度決算では、実質単年度収支が3年連続の赤字となり、基金を取り崩しているような状態で、経常収支比率も88.1%と厳しい財政環境となっています。より効果的・効率的な財政運営に努め、区民生活上への積極的な対応が必要不可欠です。これまで培ってきた財政対応力を活用し、将来性のある財政運営をお願いします。

基本構想を実現するための第一次実行計画の最終年度でもあり、厳しい区民生活に柔軟に対応していただくと評価し、決算に賛成いたしました。

長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典

8月9日、長崎市松山町の平和公園で行なわれた被爆67周年平和祈念式典に新宿区議会の代表として、佐藤佳一、えのき秀隆、豊島あつしの3名が参加しました。

高校生2名による司会で始まった式典では、新たに3,305人の原爆死没者名簿が奉安されました。

長崎市長は、平和宣言で「長崎を核兵器で攻撃された最後の都市にする」ために、2010年に「核不拡散条約(NPT)再検討会議」の最終文書で初めて言及された核兵器による攻撃、開発、配備にいたるまですべてを禁止する「核兵器禁止条約(NWC)」の締結を国際社会に呼びかけました。

また、東京電力福島第一原子力発電所の事故にふれ、日本政府に被災地の早期の復興と放射能に脅かされることのない社会を再構築するための新しいエネルギー政策の目標と具体策を求めました。

67年前被爆された被爆者代表の方の「凄惨な光景が昨日のように鮮明に甦り」核兵器がなければこの悲劇は起こらなかった」との訴えを聞き、核兵器廃絶の思いを新たにしました。



委員会の動き

中井駅南北自由通路設置工事委託契約 や補正予算などを審査

総務区民委員会

今定例会では、三栄通りの電線地中化に伴う電線共同溝整備工事委託契約、中井駅南北自由通路設置工事委託契約、一般会計補正予算など5件の議案と、新規付託分を含む請願3件・陳情5件を審査し、9件の報告を受け質疑を行いました。

●一般会計補正予算は、2020年オリンピック・パラリ

新宿区立子ども園条例の一部を 改正する条例などを審査

福祉健康委員会

今定例会では、議案6件と新たに付託された陳情4件を審査し、5件の報告を受け質疑を行いました。

●「新宿区立子ども園条例」の一部を改正する条例は、賛成多数で可決し、不活化ポリオワクチン導入に伴う予防接種の補正予算など5件の議案は、全員賛成で可決しました。

●「新宿区福祉事務所の内部規定等(新規作成)」に関する規定を受け質疑を行いました。

新宿区第二次環境基本計画(素案)が まとまりました

環境建設委員会

今定例会では、建て替えにより廃止していたリサイクル活動センターを改めて設置し、その管理を指定管理者に行わせることや、区立住宅として

件を審査し、すべて全員賛成で可決しました。

●「新宿区第二次環境基本計画(素案)」等6件の報告を受け質疑を行いました。

環境基本計画は、区民・事業者・区による「参加と協働

余丁町・戸塚第一・大久保各幼稚園の 今後のあり方に関する陳情を採択

文教委員会

今定例会では、陳情8件を審査し、4件の報告を受け質疑を行いました。

●「区立幼稚園のあり方の見直し方針(案)」では、4つの幼稚園が廃止対象として示されました。このことを受け、余丁町・戸塚第一・大久保幼稚園関係者から提出された保護者、区民の意見を十分に聞き拙速に進めることのないよう求める3件の

他自治体の請願と陳情の取扱いを調査

議会運営委員会

●今定例会は、代表・一般質問を行う本会議の開会時刻を試行措置として午後2時から午前10時とする2回目の定例会でしたが、混乱もなく、円滑に行うことができました。

●区民が区政などへの要望を区議会に直接申し出ることができる請願・陳情の取扱いは、前期から引き続き検討課題となっています。先進事例を調査するため、7月19・20日、

「暴力団排除条例」制定、「防災会議条例」 改正、放射能対策等について

防災等安全対策特別委員会

今定例会では、議案4件を審査し、4件の報告を受け質疑を行いました。

●「防災会議条例」では、

会議の構成員に自主防災組織の構成員、学識経験者を追加することなどが改正されました。

●新たに制定される「暴力団排除条例」では、運用に十分配慮するよう質疑を行いました。

●9月30日の台風17号や10月4日の大雨による被害の報告では、強風で飛ばされた立て看板による負傷者が発生したことを

●火災事故防止のためのホテル・旅館等に係る緊急点検の調査結果の報告を受けました。

新宿区らしい「地域自治組織」の あり方を検討

自治・地方分権特別委員会

「新宿区自治基本条例」における懸案事項の一つとして位置付けられ、当委員会の検討事項にもなっている「地域自治組織」について、引き続き研究、議論を行いました。

10月10日には、首都大学東京大学院の大杉寛教授を招き、「地域自治組織について」地域コミュニティ再構築の全国的な流れのなかで」というテーマで勉強会を行いました。

大杉教授には、日立市

平成24年度内部評価(経常事業)実施 結果報告と平成23年度財務諸表について

議会・行財政改革特別委員会

今定例会では、新規付託分を含む陳情3件の審査と2件の報告を受け質疑を行いました。

●平成24年度の内部評価は、これまで実施してきた「個別目標」「計画事業」に加え、「経常事業」も対象としています。

評価方法や評価結果に基づく改善、評価に要する職員の事務量等について、説明を受け質疑を行いました。

皆様から託された 請願・陳情の審査結果

請願・陳情の内容は区議会ホームページをご覧ください。ただ、議会事務局までご連絡ください。

採択 6件

総務区民委員会

●固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願(同件名ほか1件)

環境建設委員会

●(仮称)市谷山伏町計画「新築工事」に関する陳情

文教委員会

●新宿区立余丁幼稚園の今後のあり方に関する陳情

●新宿区立戸塚第一幼稚園の今後のあり方に関する陳情

●新宿区立大久保幼稚園の今後のあり方に関する陳情

撤回の承認 1件

環境建設委員会

●許可違反の「あかぎ児童遊園内」の赤城下町防災倉庫」の是正を願う陳情

継続審査 5件

総務区民委員会

●2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致に関する請願

●東電の電気料金値上げに関する陳情

福祉健康委員会

●待機児解消と戸山第三保育園の存続を求める陳情

文教委員会

●30人以下学級実現、35人学級の早期完結、義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める陳情

●早稲田幼稚園廃園撤回三年保育での存続を求める陳情

審議未了 6件

福祉健康委員会

●飲食店内等での喫煙の禁止に関する条例」を全会派で単独条例として提案して欲しいという陳情

環境建設委員会

●自然エネルギー発電と災害対策に関する陳情

文教委員会

●10・23通達順守を求める事に関する陳情

●10・23通達の強化を求める意見書の提出に関する陳情

●公立学校の教職員の政治活動の制限の強化を求める意見書の提出に関する陳情

議会・行財政改革特別委員会

●新宿区議会の本会議・予算特別委員会・決算特別委員会、その他の委員会の傍聴者を増やす努力をしてもらいたいという陳情

不採択 9件

総務区民委員会

●拉致事件の早期解決を求める意見書の提出に関する陳情

●「新宿区パブリック・コメント制度に関する規則」に本来の正確な意味の「パブリック・コメント」を含めて改正して欲しいという陳情

福祉健康委員会

●「新宿区福祉事務所の内部規定等(新規作成)」に関する陳情

●朝鮮人・韓国人を中心にした外国人に対する生活保護費の支給を廃止するよう議会が厚生労働大臣に昭和29年5月8日付、社発第382号厚生省社会局長通知を廃止するよう意見書を提出して欲しいという陳情

環境建設委員会

●「新宿区空き缶等の散乱及び路上喫煙による被害の防止に関する条例」の第8条の1を廃止して欲しいという陳情

議会運営委員会

●議員の報酬を日当制にして欲しいという陳情

●新宿区議会での沖縄、広島、長崎への議員の派遣は中止して欲しいという陳情

議会・行財政改革特別委員会

●他道府県の地方自治体への視察は視察審査会を設けて、その承諾を得てから実行して欲しいという陳情